

鳥取市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成30年3月16日

鳥取市長 深澤 義彦

鳥取市条例第32号

鳥取市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

鳥取市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年鳥取市条例第51号）の一部を次のように改正する。

目次中「第5節 基準該当居宅サービスに関する基準（第42条—第46条）」を
「第5節 共生型居宅サービスに関する基準（第41条の2・第41条の3）」
第6節 基準該当居宅サービスに関する基準（第42条—第46条）」に、
「第5節 基準該当居宅サービスに関する基準（第114条—第117条）」を
第6節 共生型居宅サービスに関する基準（第113条の2・第113条の3）」に、「第
節 基準該当居宅サービスに関する基準（第114条—第117条）」に、「第
第6節 基準該当居宅サービスに関する基準（第164条—第170条）」を
第7節 共生型居宅サービスに関する基準（第163条の2・第163条の3）」
基準該当居宅サービスに関する基準（第164条—第170条）」に改める。

第1条中「とともに、」の次に「法第42条第1項第2号の規定に基づく基準該当居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準、法第72条の2第1項第1号及び第2号の規定に基づく共生型居宅サービスの事業の従業者の知識及び技能、人員、設備並びに運営に関する基準並びに」を加え、「第2項の規定に基づき」を「第2項の規定に基づく」に改める。

第2条第1項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

- (5) 共生型居宅サービス 法第72条の2第1項の申請に係る法第41条第1項本文の指定を受けた者による指定居宅サービスをいう。

第10条中「居宅介護支援事業者」の次に「(居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。)」を加える。

第14条の見出し中「指定居宅介護支援事業者等」を「居宅介護支援事業者等」に改め、同条第1項中「提供する者」の次に「(以下「居宅介護支援事業者等」という。)」を加える。

第28条第3項中「次の各号」を「次」に改め、同項中第8号を第9号とし、第3号から第7号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 居宅介護支援事業者等に対し、指定訪問介護の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

第35条の次に次の1条を加える。

(不当な働きかけの禁止)

第35条の2 指定訪問介護事業者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等基準条例第5条第1項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。第147条第2項において同じ。）の介護支援専門員又は居宅要介護被保険者に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

第36条の見出し中「指定居宅介護支援事業者」を「居宅介護支援事業者」に改め

る。

第2章中第5節を第6節とし、第4節の次に次の1節を加える。

第5節 共生型居宅サービスに関する基準

(共生型訪問介護の基準)

第41条の2 訪問介護に係る共生型居宅サービス(以下「共生型訪問介護」という。)の事業を行う指定居宅介護事業者(鳥取市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成29年鳥取市条例第55号。以下「指定障害福祉サービス等基準条例」という。)第6条第1項に規定する指定居宅介護事業者をいう。)及び重度訪問介護(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。第1号において同じ。)に係る指定障害福祉サービス(障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。第1号において同じ。)の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定障害福祉サービス等基準条例第6条第1項に規定する指定居宅介護事業所又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所(以下この号において「指定居宅介護事業所等」という。)の従業者の員数が、当該指定居宅介護事業所等が提供する指定障害福祉サービス等基準条例第5条第1項に規定する指定居宅介護又は重度訪問介護(以下この号において「指定居宅介護等」という。)の利用者の数を指定居宅介護等の利用者及び共生型訪問介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定居宅介護事業所等として必要とされる数以上であること。
- (2) 共生型訪問介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定訪問介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第41条の3 第4条、第5条(第1項を除く。)及び第6条並びに前節の規定は、共

生型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第5条第2項中「利用者（）」とあるのは「利用者（共生型訪問介護の利用者及び指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの利用者をいい、）」と、「指定訪問介護及び」とあるのは「共生型訪問介護及び指定居宅介護若しくは重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス又は」と読み替えるものとする。

第58条中「及び第31条」を「、第31条から第35条まで及び第36条」に改める。

第62条中「第36条まで」を「第35条まで、第36条」に、「第4節」を「前節」に改める。

第64条第5項中「第192条第10項」を「第192条第14項」に改める。

第68条第1項中「居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者」を「居宅介護支援事業者等」に改める。

第78条中「第31条から」の次に「第35条まで、第36条から」を加える。

第80条第1項を次のように改める。

指定訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定訪問リハビリテーション事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

- (1) 医師 指定訪問リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数
- (2) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士等」という。） 1以上

第80条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項第1号の医師は、常勤でなければならない。

第81条の見出し中「の要件」を削り、同条第1項中「又は介護老人保健施設」を「、介護老人保健施設又は介護医療院」に改める。

第89条中「、看護職員（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。以下この章において同じ。）」を削る。

第90条第1項第1号イ中「、看護職員」を削り、同項第3号を削る。

第91条第1項中「、薬局又は指定訪問看護ステーション等」を「又は薬局」に改める。

第94条第1項第1号中「居宅介護支援事業者等」を「居宅介護支援事業者」に改め、同条第3項を削る。

第95条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 通常の事業の実施地域

第113条中「第33条から」の次に「第35条まで、第36条から」を加える。

第117条中「第36条まで」を「第35条まで、第36条」に改める。

第7章中第5節を第6節とし、第4節の次に次の1節を加える。

第5節 共生型居宅サービスに関する基準

(共生型通所介護の基準)

第113条の2 通所介護に係る共生型居宅サービス（以下「共生型通所介護」という。）の事業を行う指定障害福祉サービス等基準条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業者、指定障害福祉サービス等基準条例第125条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者、指定障害福祉サービス等基準条例第136条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者、指定児童発達支援事業者（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「指定通所支援基準」という。）第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業者をいい、主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる事業所において指定児童発達支援（指定通所支援基準第4条に規定する指定児童発達支援をいう。第1号において同じ。）を提供する事業者を除く。）及び

指定放課後等デイサービス事業者（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業者をいい、主として重症心身障害児を通わせる事業所において指定放課後等デイサービス（指定通所支援基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。第1号において同じ。）を提供する事業者を除く。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定障害福祉サービス等基準条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業所、指定障害福祉サービス等基準条例第125条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定障害福祉サービス等基準条例第136条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定通所支援基準第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所又は指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所（以下「指定生活介護事業所等」という。）の従業員の員数が、当該指定生活介護事業所等が提供する指定障害福祉サービス等基準条例第79条に規定する指定生活介護、指定障害福祉サービス等基準条例第124条に規定する指定自立訓練（機能訓練）、指定障害福祉サービス等基準条例第135条に規定する指定自立訓練（生活訓練）、指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービス（以下「指定生活介護等」という。）の利用者の数を指定生活介護等の利用者及び共生型通所介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上であること。
- (2) 共生型通所介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定通所介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第113条の3 第8条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第33条から第35条まで、第36条から第38条まで、第40条、第55条、第98条、第100条及び第101条第4項並びに前節（第113条を除く。）の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程（第106条に規定する

重要事項に関する規程をいう。第33条において同じ。）」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型通所介護従業者」という。）」と、第27条及び第33条中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第101条第4項中「前項ただし書の場合（指定通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）」とあるのは「共生型通所介護事業者が共生型通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第104条第2号、第105条第5項及び第107条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第112条第2項第2号中「次条において準用する第19条第2項」とあるのは「第19条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第26条」とあるのは「第26条」と、同項第4号中「次条において準用する第37条第2項」とあるのは「第37条第2項」と読み替えるものとする。

第120条第1項中「介護老人保健施設」の次に「又は介護医療院」を加える。

第124条第1項中「作業療法士」の次に「若しくは言語聴覚士」を加える。

第130条第4項中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

第133条第7項第1号中「1.8メートル」を「1.8メートル以上」に改める。

第135条第2項中「居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者」を「居宅介護支援事業者等」に改める。

第147条第2項中「指定居宅介護支援等基準条例第5条第1項に規定する」を削る。

第150条中「第33条から」の次に「第35条まで、第36条から」を加える。

第170条中「第36条まで」を「第35条まで、第36条」に改め、「静養室等」との次に「、第149条第2項第3号中「次条において準用する第19条第2項」とあるのは「第19条第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第26条」とあるのは「第26条」と、同項第5号中「次条において準用する第37条第2項」

とあるのは「第37条第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第39条第2項」とあるのは「第39条第2項」とを加える。

第9章中第6節を第7節とし、第5節の次に次の1節を加える。

第6節 共生型居宅サービスに関する基準

(共生型短期入所生活介護の基準)

第163条の2 短期入所生活介護に係る共生型居宅サービス（以下この条及び次条において「共生型短期入所生活介護」という。）の事業を行う指定短期入所事業者（指定障害福祉サービス等基準条例第103条第1項に規定する指定短期入所事業者をいい、指定障害者支援施設（障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下この条において同じ。）が指定短期入所（指定障害福祉サービス等基準条例第99条に規定する指定短期入所をいう。以下この条において同じ。）の事業を行う事業所として当該施設と一体的に運営を行う事業所又は指定障害者支援施設がその施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合において、当該事業を行う事業所（以下この条において「指定短期入所事業所」という。）において指定短期入所を提供する事業者に限る。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定短期入所事業所の居室の面積を、指定短期入所の利用者の数と共生型短期入所生活介護の利用者の数の合計数で除して得た面積が9.9平方メートル以上であること。
- (2) 指定短期入所事業所の従業者の員数が、当該指定短期入所事業所が提供する指定短期入所の利用者の数を指定短期入所の利用者及び共生型短期入所生活介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定短期入所事業所として必要とされる数以上であること。
- (3) 共生型短期入所生活介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定短期入所生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第163条の3 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第33条から第35条まで、第36条から第40条まで、第55条、第107条、第109条、第110条、第129条及び第131条並びに第4節(第150条を除く。)の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第33条中「運営規程」とあるのは「運営規程(第146条に規定する運営規程をいう。第134条第1項において同じ。)」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。)」と、第107条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第134条第1項中「第146条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程」と、同項、第137条第3項、第138条第1項及び第145条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第149条第2項第3号中「次条において準用する第19条第2項」とあるのは「第19条第2項」と、同項第4号中「次条において準用する第26条」とあるのは「第26条」と、同項第5号中「次条において準用する第37条第2項」とあるのは「第37条第2項」と、同項第6号中「次条において準用する第39条第2項」とあるのは「第39条第2項」と読み替えるものとする。

第172条第1項に次の1号を加える。

- (5) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

第173条第1項第4号イ中「食堂及び」を削り、同項に次の1号を加える。

- (5) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護医療院(鳥取市介護医

療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成30年鳥取市条例第20号）第44条に規定するユニット型介護医療院をいう。第189条及び第197条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。

第174条中「介護老人保健施設」の次に「若しくは介護医療院」を加える。

第184条に次の1号を加える。

- (4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数

第189条第1項に次の1号を加える。

- (5) 介護医療院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を有することとする。

第197条に次の1号を加える。

- (3) ユニット型介護医療院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護医療院の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者

第200条第8項中「のうち1人以上、及び介護職員のうち」を「及び介護職員のうちそれぞれ」に改める。

第207条中第7項を第8項とし、第6項を第7項とし、第5項の次に次の1項を加える。

6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的

に実施すること。

第218条中「第33条から」の次に「第35条まで、第36条から」を加える。

第219条中「をいう」の次に「。以下同じ」を加える。

第229条中「第33条から」の次に「第35条まで、第36条から」を加え、「第55条中「指定訪問入浴介護事業所の従業者」と」を「第54条中「訪問入浴介護従業者」と」に改める。

第236条第1号中「利用料」の次に「、全国平均貸与価格」を加え、同条に次の1号を加える。

(6) 指定福祉用具貸与の提供に当たっては、同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報を利用者に提供するものとする。

第237条第4項中「利用者」の次に「及び当該利用者に係る介護支援専門員」を加える。

第244条中「第34条」の次に「、第35条、第36条」を加える。

第246条中「から第36条まで」を「、第35条、第36条」に、「第4節」を「前節」に改める。

第257条中「第34条」の次に「、第35条、第36条」を、「利用者」と」の次に「、第32条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と」を加える。

附則第2条中「供する施設」の次に「(専ら当該事業の用に供するものに限る。)又は老人短期入所施設」を加える。

附則第3条第1号中「軽費老人ホーム」の次に「(老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。附則第7条において同じ。)」を、「以下」の次に「この号において」を加える。

附則第5条中「指定特定施設入居生活介護」を「指定特定施設入居者生活介護」に改める。

附則に次の3条を加える。

第7条 第200条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する

診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次条及び附則第9条において同じ。）を行って指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。

- (1) 機能訓練指導員 併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士により当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができること。
- (2) 生活相談員又は計画作成担当者 当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数

第8条 第221条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。

第9条 第202条第3項及び第223条第3項の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められると

きは、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を置かないことができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第236条第1号の改正規定は、平成30年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成30年4月1日において現に指定居宅サービスを行っている事業所において行われるこの条例による改正前の鳥取市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「旧条例」という。）第89条に規定する指定居宅療養管理指導に該当するもののうち、看護職員（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。）が行うものについては、旧条例第89条から第91条まで及び第94条第3項の規定は、平成30年9月30日までの間は、なおその効力を有する。